

暮らしと経営をさらに圧迫する消費税率引き上げに反対します！

“消費税” ネットニュース

第 81 号 2020.10.28
発行 消費税率引き上げをやめ
させるネットワーク宮城
事務局 宮城県生協連
TEL : 022-276-5162
FAX : 022-276-5160
E-mail: sn.m31660hk@todock.coop

●10月26日（月）講演会「Dr. 本田の社会保障切り捨て日本への処方せん」開催

消費者の暮らし、事業者の経営、日本経済への影響を懸念し、私たちは、消費税引き上げに反対してきましたが、2019年10月に消費税率が10%に引き上げられました。新型コロナウイルスによる影響とあわせ、日本経済に深刻な影響が出てきており、私たちの暮らしはますます厳しさを増しています。

10月26日（月）フォレスト仙台2階会議室において、消費税ネット主催による講演会を開催しました。生協、消費者団体、日専連、宮商連などの関係者、事業者、一般市民など来場参加者が36人でした。今回、オンライン配信も取り入れ9人の方が参加されました。

三戸部尚一代表世話人（宮城県商工団体連合会会長）の開会挨拶後、NPO 法人医療制度研究会副理事長の本田宏さんをお迎えし、『Dr. 本田の社会保障切り捨て日本への処方せん』と題してご講演いただきました。



講師の本田宏さん

日本の医師数や医療費負担は世界と比べると先進国中最低レベルであると、OECD 諸国と比べた医師数や診療報酬抑制を示し、国による医療費抑制の実態を明らかにしました。医師不足と公立・公的病院の赤字経営は、医療費と医学部定員を削減してきた厚生労働省が作った問題。また、高齢化社会到来による医療費上昇をきらって病院の診療報酬点数を先進国平均以下に抑制してきた。一方で、公定価格の薬や医療機器価格は先進国の中で最高という非常にゆがんだ構図がある。世界では国民

の医療費負担は無料の国が多くあると説明しました。そのうえで、「国民の医療費負担が3割は高額である。騙されてはいけない」と呼びかけました。現在、厚労省は「病院の努力不足が赤字の原因」と主張し、400以上の公立・公的病院の再編統合を進めようとしている。新型コロナなどの患者の受け入れ態勢に支障をきたすことになる、と話されました。さらに、医療問題だけに留まらず、国民に染みついた官尊民卑の考えの由来や明治維新の本質、明治時代に端を発する絶対主義的官僚制の背景と、それがいまだに尾を引いている現状なども解説されました。新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大するなかで、経済優先の医療費抑制と医師数削減が新型コロナの封じ込めを困難にし、消費税増税で低迷してきた経済をさらに悪化させる危険性を高めていると呼びかけました。本田さんは、ユーモアも交えながら「問題を解決するためには正しい判断が必要です。物事の全体を把握し、世界と比較して歴史も検証しながら、一体誰が得をするかを考えていくことが大事。時代を変えるのは国民です」と訴えました。

消費税増税や社会保障改悪の問題点を学習し、消費税率引き上げ反対の運動をすすめていくことを確認できた講演会でした。



開会挨拶を行う
三戸部尚一代表世話人

●10月22日（木）、『国会へ私たちの声を届けよう！』に提出いただいた201人の声を、要望書「消費税負担の軽減を求めます」と合わせ、衆参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、県選出国會議員あてに提出しました。

2020年10月22日

衆議院議長 大島理森様
参議院議長 山東昭子様
内閣総理大臣 菅義偉様
財務大臣 麻生太郎様
県選出国會議員 様

消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城
代表世話人 大越健治（みやぎ生協専務理事）
代表世話人 三戸部尚一（宮城県商工団体連合会会長）

消費税負担の軽減を求めます

世界中で猛威をふるう新型コロナウイルスの感染拡大が、私たちの暮らし・経済に深刻な影響を与えています。外出自粛、リモートワーク、旅行・外食機会の減少など、私たちの生活行動は大きく変化し、飲食店や小売店における客足・利用の減少をはじめ、さまざまな分野で影響が出ています。新型コロナの影響とみられる倒産は500件を超え、解雇者が6万人に達するなど、中小事業者や労働者の状況は深刻化しています。

消費者の暮らし、事業者の経営、日本経済への影響を懸念し、私たちは、消費税引き上げに反対してきましたが、2019年10月に消費税率が10%に引き上げられました。新型コロナウイルスによる影響とあわせ、日本経済に深刻な影響が出てきており、私たちのくらしはますます厳しさを増しています。

社会保険費用・医療費の自己負担の割合は増え、賃金が上がり手取り収入が増えないなか、社会保障の給付は後退しています。実質賃金、年金の減少及び物価上昇により家計消費が低迷しているなか、さらに深刻な消費不況が想定されます。金融資産を持たない世帯が全世帯の3割を超えるなど、格差と貧困は拡大する一方です。

諸外国10か国以上では、新型コロナウイルスの感染拡大で、低迷した経済の景気刺激策として、付加価値税（日本の消費税に相当）を減免する政策をすすめています。

私たち「消費税率引き上げをやめさせるネットワーク宮城」では、消費税増税STOPの声など私たちのくらしを守るための声を募集し、201人からご提出いただきました。消費税率の引き上げに反対するとともに消費税負担の軽減を求める声が多数寄せられています。

国会、政府におかれましては、国民の声に耳を傾け、国民のくらしと日本経済の立て直しのために消費税に頼らない、国民のくらし再建を中心にした経済・財政政策に転換することを求めます。